

TDK (6762)

連結	売上高	営業利益	税前利益	当期利益	1株益	1株配
23.3	21,808 億円	1,688 億円	1,672 億円	1,142 億円	60.2円	21.2円
24.3	21,039 (▲4%)	1,729 (+2%)	1,792 (+7%)	1,247 (+9%)	65.7円	23.2円
25.3 予	21,410 (+2%)	2,350 (+36%)	2,420 (+35%)	1,659 (+33%)	87.4円	28.0円
26.3 予	22,185 (+4%)	2,690 (+14%)	2,790 (+15%)	1,918 (+16%)	101.1円	36.0円

株価情報 (2/6時点)	
株価:	1,655 円
時価総額:	31,405 億円
PER(25.3予):	18.9倍
PER(26.3予):	16.4倍
配当利回り(25.3予):	1.7%

大和証券予想 (25/1/20時点)、実績は決算短信。IFRSベース。当期利益は親会社の所有者に帰属する当期利益を示す。
24/10/1を効力発生日とした1:5の分割を実施。一株当たり数値は遡及修正済み。

キャッシュ創出力は高まり、成長投資や株主還元への自由度は増している

二次電池、受動部品、センサと収益源を多様化

スマホ向け小型二次電池（エネルギー応用製品）が主力。EV化、先進運転支援システム化を背景に、車載向け受動部品（コンデンサ等）も大きく成長した。課題だったセンサ事業も黒字化。さらに、車載電池最大手 CATL とともに、蓄電池といった中型二次電池のシェア拡大を狙う。市場別売上高構成比は ICT（スマホなど）：57%、自動車：22%、産業機器：18%、他：4%（24/3期）。環境関連銘柄としても注目したい。

通期売上計画は上方修正も利益は据え置き

25/3期 3Q（10-12月期）の営業利益は 758 億円（前年同期比 8%増）と四半期ベースで過去最高（図表①）。主力の小型二次電池は中華系高価格帯スマホ向けに販売数量が増加。磁気応用製品は、データセンター向け HDD 市場の急回復により黒字が継続した。

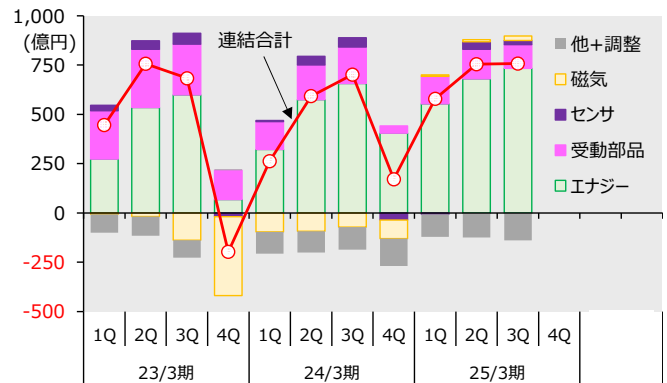
25/3期営業利益計画は 2,200 億円（前期比 27%増）を据え置き。4Q の前提為替を 150 円/ドル（従来 140 円）に見直し、売上高は上方修正したものの、利益面では構造改革費用などが上乗せされた。

キャッシュの創出力を評価したい

構造改革の成果となるキャッシュの創出力を評価したい。事業の好調さから 3Q 累計のフリー・キャッシュフロー（CF）は 2,135 億円と従来通期計画の 1,200 億円を大きく超過（図表②）。キャッシュの使い道については、成長投資に充てることを優先するものの、余裕枠は自社株買いといった株主還元も検討している模様。尚、27/3期までの3年間累計の営業CFは約1兆円を目指す。技術面にも注目だ。小型二次電池では、高付加価値品の開発によりシェアアップを図ってきた。昨年には、エネルギー密度を従来比約 100 倍に高められる全固体電池の新材料も発表している。

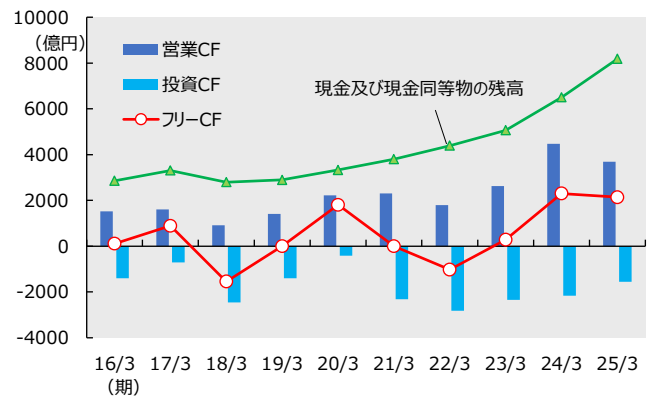
決算後の株価は下落。利益計画が市場予想を下回ったことに加え、米国の対中国追加関税による ICT 市場への影響が懸念された。関税については注意が必要だが、スマホへの AI 搭載が本格化していく中、スマホの買替加速が期待できると考える。（金丸 裕美）

① セグメント別営業利益



(出所) 会社資料より大和証券作成。(注) 3Q=10-12月期

② キャッシュ・フロー（CF）



(出所) ASTRA、会社資料より大和証券作成。(注1) 25/3期は3Q累計
(注2) フリーCF=営業活動によるCF+投資活動によるCF

株価推移 (週足)



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大 3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1 口（当初 1 口＝1,000 円）につき最大 22 円（税込）の解約手数料や最大 0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.755%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株券等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2025 年 1 月 15 日現在）

L is B(145A) シンカ(149A) サムティホールディングス(187A) PRISM BioLab(206A) エスコンジャパンリート投資法人(2971) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSiLA 物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) GLP 投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) One リート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) スターアジア不動産投資法人(3468) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 日本ホテル&レジデンシャル投資法人(3472) 投資法人みらい(3476) 三菱地所物流リート投資法人(3481) CRE ロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) タカラレーベン不動産投資法人(3492) アドバンス・ロジスティクス投資法人(3493) カヤック(3904) J D S C(4418) レナサイエンス(4889) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) オキサイド(6521) TDK(6762) アドバンテス(6857) 太陽誘電(6796) 日本ホスピスホールディングス(7061) アストマックス(7162) クレディセゾン(8253) あおぞら銀行(8304) アドバンスクリエイト(8798) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) N T T 都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) K D X 不動産投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) スターツプロシード投資法人(8979) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) GREEN Earth INSTITUTE(9212) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2024 年 2 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

トライアルホールディングス(141A) ソラコム(147A) カウリス(153A) Will Smart(175A) レジル(176A) D&Mカンパニー(189A) タウンズ(197A) フィットイージー(212A) タイミー(215A) シマダヤ(250A) オルツ(260A) リガク・ホールディングス(268A) グローピング(277A) キオクシアホールディングス(285A) 令和アカウンティング・ホールディングス(296A) dely(299A) visumo(303A) 明治ホールディングス(2269) ヤマイチ・ユニハイムエステート(2984) 東海道リート投資法人(2989) ヒューリック(3003) ジョイフル本田(3191) 産業ファンド投資法人(3249) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) アイカ工業(4206) ユー・エス・エス(4732) インフロン・ホールディングス(5076) 三井海洋開発(6269) キッツ(6498) KOKUSAI ELECTRIC(6525) アズワン(7476) 幸楽苑(7554) 梅の花(7604) 大日本印刷(7912) サンリオ(8136) 平和堂(8276) 平和不動産リート投資法人(8966) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) センコーグループホールディングス(9069) ソフトバンク(9434) 帝国ホテル(9708)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。